

2025年10月10日

文京区議会議員
市村泰敏様

日本共産党文京区議会議員団

金沢市への友好交流都市訪問の参加辞退についての申入れ

日本共産党文京区議団が7月までに独自に行った区民アンケート(回答数908人)では「昨年に比べ暮らしが悪くなった」との回答は68.1%であり、その理由の1位は「物価高騰による支出増」95.1%、第2位は「医療や介護、税金などの負担増」48.2%(複数回答可)でした。

こうした結果の背景には、この30年間で、消費税の増税は3回、法人税率の引き下げは7回に及び、所得の少ない人ほど負担の重い消費税を増税し、もうかっている大企業と富裕層には減税が行われ、税制による所得の再分配が破壊されている実態が表れており、社会保障の負担増・給付減と一体に、区民生活を不安定に陥れています。

従って、各紙の世論調査の結果をみれば、物価高対策で求めている政策のトップは消費税減税であり、「産経」調査では自民党支持層でもトップは消費税減税で、「毎日」調査では73%が何らかの消費税減税を求める結果が報道されています。

そこに帝国データバンクが9月30日、国内の主要食品メーカー195社が10月に値上げを予定する飲食料品は3024品目に上ると発表しました。3000品目を超えたのは4月(4225品目)以来、半年ぶりのことです。

この10月からは、3年前の75歳以上の高齢者の医療費窓口負担の引き上げにあたっての配慮措置を打ち切り310万人に負担増を押し付け、文京区での影響は5596人に及びます。その上、来年度からは4年間でたばこ税すら1箱当たり70円～130円値上げされる防衛増税すら庶民に押し付けられます。

こうした中、友好交流都市との交流・訪問を議会として行う場合は、従来から求めてきたように必要最低限に留める必要があり、内容や規模を精選することが求められます。そして、日本共産党文京区議団は金沢市への友好交流都市訪問の提案が白石議長(当時)から幹事長会で行われた席上、友好交流の意義は否定しないものの、実施や参加については、実施する時期の物価高騰などの状況を踏まえ、改めて態度を表明したいと提起した経過があります。

これらを踏まえ、今日の経済状況と区民生活を鑑みて、今回の金沢市への訪問は辞退することとし、お伝えするものです。

以上